



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）梶原 健司

問合せ先責任者（役職名）常務執行役員 コーポレート本部長（氏名）高橋 哲也 TEL 06-6881-3220

半期報告書提出予定日 2024年8月13日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにて決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	22,546	△15.4	△2,000	-	△2,006	-	△1,411	-
2023年12月期中間期	26,635	△6.2	△3,157	-	△3,268	-	△3,264	-

（注）包括利益 2024年12月期中間期 △1,488百万円（-％） 2023年12月期中間期 △2,873百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△30.17	-
2023年12月期中間期	△69.73	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	28,134	15,790	56.1	337.56
2023年12月期	31,809	17,279	54.3	369.15

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 15,789百万円 2023年12月期 17,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	3.6	△1,900	-	△1,900	-	△1,800	-	△38.47

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	52,056,993株	2023年12月期	52,056,993株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	5,280,734株	2023年12月期	5,263,634株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	46,781,549株	2023年12月期中間期	46,814,264株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2024年12月期中間期の決算説明会につきましては、後日当社ホームページで決算説明動画を配信予定です。この動画で使用する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、賃金上昇の兆しが見られるものの、日本銀行の金融政策修正の影響や円安傾向も相まって、輸入品を中心に物価上昇圧力が継続しており、消費者の購買行動には慎重さが見られ個人消費の本格的な回復には至っておらず、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間においては、前期より再成長に向けた改革の柱として掲げている「通信販売事業の事業構造改革」、「全社における収益改善の実行」及び「共創の深化・拡大」に基づき、各種施策を企画・実施いたしました。しかしながら、通信販売事業において収益性は改善しているものの、カタログ配布戦略の効果が想定を下回ったこと、LINEやSNSを活用したお客様との接点再構築の取組みが遅延していること等により、売上高が前年同期を下回りました。その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は225億46百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失は20億円（前年同期は31億57百万円の営業損失）、経常損失は20億6百万円（前年同期は32億68百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は14億11百万円（前年同期は32億64百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、役員報酬の減額については、2024年4月以降も継続実施しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業は、当中間連結会計期間において収益性の改善を図るため、オリジナル商品を中心としたプライシングの見直しや、カタログとデジタルそれぞれの特性を踏まえた、お客様に適した売場の提供等の施策を実施しました。しかしながら、想定よりも原価率が高い商品が好調だったことや在庫消化促進のためのセールを行ったこと、またカタログ配布による受注獲得が想定を下回ったことから、売上高は197億10百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は21億92百万円（前年同期は33億15百万円の営業損失）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、企業からの物販に関する受託案件や物流業務等の代行サービスの利用受注が順調に進捗し収益性は改善しているものの、広告受注の下振れ等の影響により、当中間連結会計期間の売上高は18億12百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は44百万円（前年同期比643.3%増）となりました。

(保険事業)

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当中間連結会計期間の売上高は2億19百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は88百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

(その他)

子育て支援事業を行うその他の事業の当中間連結会計期間の売上高は8億3百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は59百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36億75百万円減少し、281億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億10百万円減少し、159億90百万円となりました。これは、現金及び預金が21億84百万円減少したことが主な要因であります。また固定資産は、投資その他の資産が5億91百万円、無形固定資産が1億10百万円、有形固定資産が62百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少し、121億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億9百万円減少し、96億72百万円となりました。これは、その他が7億円、買掛金が5億4百万円、電子記録債務が3億58百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少し、26億71百万円となりました。これは、長期借入金が3億円、その他が2億3百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億89百万円減少し、157億90百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失14億11百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は56.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は42億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億84百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は23億30百万円の支出（前年同期は16億91百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、その他の流動資産の減少額10億17百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前中間純損失14億57百万円、仕入債務の減少額8億16百万円、その他の流動負債の減少額6億55百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億41百万円の収入（前年同期は4百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入6億88百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1億96百万円、無形固定資産の取得による支出1億34百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億50百万円の支出（前年同期は3億68百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出3億10百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、季節商材の販売の伸び悩み、顧客接点再構築施策の進捗の遅れ等により、中核事業である通信販売事業のベルメゾンの売上高が前年同期を下回って推移しているものの、2024年2月13日発表の方針にもとづき、2025年度における黒字化を目指して「通信販売事業の構造改革と利益体質への転換」、「事業ポートフォリオを多様化し、成長領域を作り出すこと」を着実に推し進めることで計画の達成を図るため、現時点では2024年2月13日に発表いたしました当期（2024年1月1日～2024年12月31日）の予想数値を据置くものいたします。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,481	4,296
受取手形、売掛金及び契約資産	1,562	1,214
商品及び製品	6,026	6,353
未収入金	3,684	2,829
その他	1,232	1,364
貸倒引当金	△86	△68
流動資産合計	18,900	15,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,662	3,554
土地	5,402	5,402
その他 (純額)	150	195
有形固定資産合計	9,215	9,152
無形固定資産		
その他	1,142	1,031
無形固定資産合計	1,142	1,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719	1,092
その他	831	867
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,550	1,959
固定資産合計	12,908	12,143
資産合計	31,809	28,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,954	3,596
買掛金	1,988	1,484
短期借入金	620	620
未払法人税等	32	20
契約負債	627	570
賞与引当金	33	56
その他	4,024	3,324
流動負債合計	11,282	9,672
固定負債		
長期借入金	2,674	2,374
退職給付に係る負債	5	5
事業所閉鎖損失引当金	170	96
その他	398	194
固定負債合計	3,248	2,671
負債合計	14,530	12,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△8,891	△10,302
自己株式	△2,953	△2,953
株主資本合計	18,339	16,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	13
繰延ヘッジ損益	71	235
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	77	129
その他の包括利益累計額合計	△1,065	△1,137
非支配株主持分	5	0
純資産合計	17,279	15,790
負債純資産合計	31,809	28,134

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	26,635	22,546
売上原価	13,177	10,691
売上総利益	13,458	11,854
販売費及び一般管理費	16,615	13,855
営業損失 (△)	△3,157	△2,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	5
持分法による投資利益	—	22
債務勘定整理益	96	121
事業所閉鎖損失引当金戻入額	—	52
その他	171	42
営業外収益合計	289	244
営業外費用		
支払利息	24	20
為替差損	—	112
持分法による投資損失	2	—
支払手数料	174	103
違約金損失	139	—
その他	60	12
営業外費用合計	400	250
経常損失 (△)	△3,268	△2,006
特別利益		
投資有価証券売却益	3	549
特別利益合計	3	549
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
減損損失	79	0
特別損失合計	83	0
税金等調整前中間純損失 (△)	△3,348	△1,457
法人税等	△72	△41
中間純損失 (△)	△3,276	△1,416
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△11	△4
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△3,264	△1,411

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失 (△)	△3,276	△1,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	△289
繰延ヘッジ損益	192	163
為替換算調整勘定	12	34
持分法適用会社に対する持分相当額	11	17
その他の包括利益合計	403	△72
中間包括利益	△2,873	△1,488
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,861	△1,484
非支配株主に係る中間包括利益	△11	△4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△3,348	△1,457
減価償却費	372	356
減損損失	79	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	22
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△73
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	6	—
受取利息及び受取配当金	△20	△5
支払利息	24	20
持分法による投資損益 (△は益)	2	△22
固定資産除売却損益 (△は益)	4	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△549
売上債権の増減額 (△は増加)	△26	360
棚卸資産の増減額 (△は増加)	719	△360
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,837	1,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△996	△816
契約負債の増減額 (△は減少)	△109	△56
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△938	△655
その他	595	△116
小計	△1,729	△2,351
利息及び配当金の受取額	59	28
利息の支払額	△23	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,691	△2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74	△196
無形固定資産の取得による支出	△79	△134
投資有価証券の売却による収入	3	688
貸付金の回収による収入	72	0
その他	82	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	9
長期借入金の返済による支出	△310	△310
配当金の支払額	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△43	△38
その他	△14	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368	△350
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,005	△2,184
現金及び現金同等物の期首残高	9,287	6,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,282	4,296

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当中間連結会計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の業績改善施策に継続して取り組んでおります。

<業績改善施策>

A. 通信販売事業の事業構造改革

- ①お客様のニーズの深い理解による提案力（誰に×何を）の向上
カタログ発刊のための型数確保ではなく、お客様を深く理解し、テーマ・シーズンをより意識した品揃えへシフトし、絞り込んだ商品にリソースを集中することで、商品力・提案力を高め、定価販売率の向上、粗利率の改善を行う。
- ②カタログ・デジタルの役割分担明確化と融合
お客様の購買行動の分析により、紙施策（カタログ・チラシ・DM等）とデジタル施策のそれぞれの強みが生きる最適な組合せを設計し、販促効率を最大化する。EC市場が厳しさを増す中で、カタログは差別化できるツールとして主に既存会員の販促として活用し、デジタルはSEO対策とSNSマーケティングを強化し、新規獲得・コミュニケーションのツールとして効率的に活用する。
- ③お客様の継続利用・ファン化の促進
値引きやポイント付与などの金銭的なインセンティブによる購入誘導に依存するのではなく、商品やブランドに対する信頼や愛着を持っていただける取組みを強化する。
- ④外部ECモール販売強化
大手ECモールの寡占化傾向に対応し、「自社：外部ECモール店」の投資配分の見直しを行い、成長チャネルでの売上獲得につなげる。

B. 全社における収益改善の実行

- ①固定費削減
システムコストの削減、業務委託費用の削減、賃貸物件の解約等、固定費の削減を徹底する。
- ②事業領域等の整理
採算性や成長性を見込めない事業領域については、撤退等の判断を行い、注力領域への人材配置を行うことで、利益改善と成長性を確保する。

C. 共創の深化・拡大

- ①J R 東日本との協業の深化・拡大
J R 東日本グループ向けのオリジナル商品を武器に、JRE MALLにおける売上拡大、リアル店舗の出店強化を行う他、J R 東日本グループの物流受託などの案件の拡大を行う。
- ②オークネット社を軸としたリユース・リサイクルの協業の深化・拡大
買取サービス「kimawari」の対象商品の拡大や取扱いキャパシティの増強を通じて、新規会員獲得や既存会員の継続率・購買頻度の向上につなげる。
- ③サービス・体験商材の販売強化
ベルメゾンネットで注文・決済可能な他社サービスの販売を強化し、モノとサービス、体験を合わせたライフスタイル提案を通じてお客様の生活に役立つサイトとしていく。
- ④広告事業の強化
ベルメゾンネットにおける他社広告掲載について、タイアップ型などの新たなメニューの開発を行い、自社商品・サービスに縛られないライフスタイル提案を実現するとともに、売上・利益の拡大を図る。

資金面については、当中間連結会計期間末において、現金及び預金42億96百万円を保有するとともに、取引金融機関と総額60億円のコミットメントライン契約（期間満了日である2025年3月31日まで実行可能で、実行日から最長6ヶ月の借入が可能）を締結しております。また、当該コミットメントライン契約が継続できなかった場合に備え、当座借越契約枠として特殊当座借越契約55億円（契約満了日2025年4月30日）を設定しており、「2 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、契約の満了日を2025年7月31日に延長しております。上記コミットメントライン及び特殊当座借越契約の当中間連結会計期間末における借入実行残高はございません。なお、今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、金融機関と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上であり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、契約期限の更新や金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、2025年度の黒字化を実現し、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となれるよう努めてまいります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,830	1,846	231	25,909	726	26,635	—	26,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	24	—	144	0	145	△145	—
計	23,950	1,871	231	26,054	726	26,780	△145	26,635
セグメント利益又は 損失(△)	△3,315	5	115	△3,193	36	△3,157	—	△3,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,710	1,812	219	21,742	803	22,546	—	22,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	33	—	132	0	132	△132	—
計	19,809	1,846	219	21,875	803	22,678	△132	22,546
セグメント利益又は 損失(△)	△2,192	44	88	△2,060	59	△2,000	—	△2,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(重要な後発事象)

(当座借越契約の更新)

当社は、コミットメントライン契約が継続できなかった場合に備えて契約しております特殊当座借越契約55億円について、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり契約の更新を行っております。

借入先：株式会社三井住友銀行
借入利率：基準金利＋スプレッド
契約締結日：2024年8月5日
契約期限：2025年7月31日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当中間連結会計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。